

浅口市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

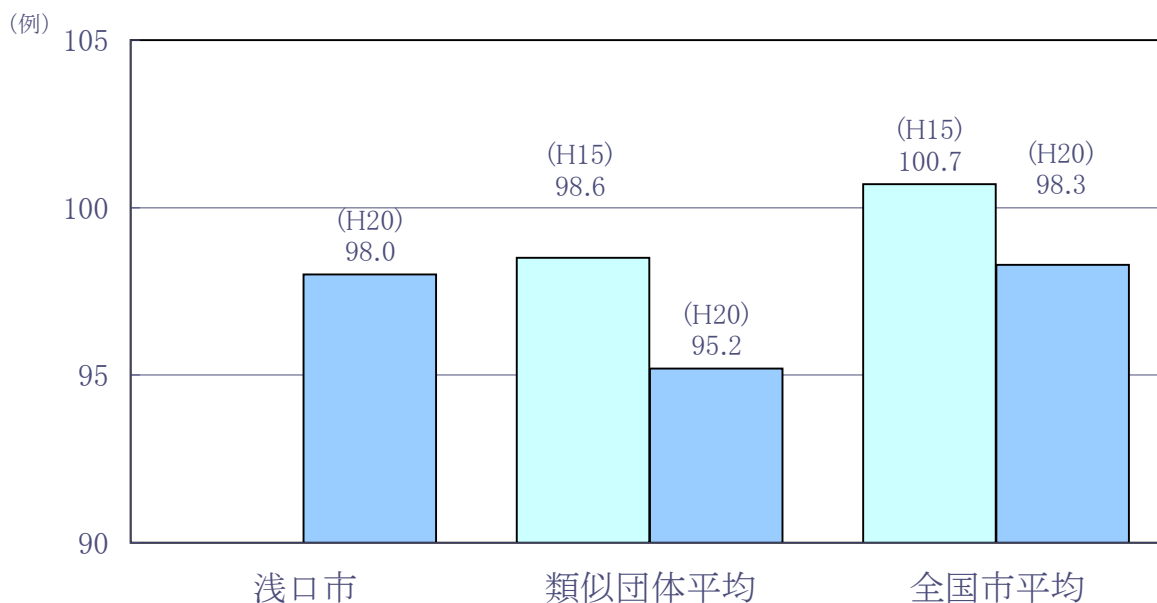
区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 37,964	千円 12,150,282	千円 907,159	千円 2,269,754	% 18.7	% 18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 253	千円 956,398	千円 163,309	千円 390,484	千円 1,510,191	千円 5,969	千円 6,032

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

浅口市は人事委員会を設置していないため、記載する必要がありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浅口市	42.0 歳	330,432 円	382,976 円	362,942 円
岡山県	42.1 歳	327,111 円	405,173 円	357,711 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	329,780 円	374,819 円	356,762 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
浅口市	49.6歳	18人	284,933円	300,109円	296,406円	—	—	—	—
うち給食調理員	46.4歳	9人	274,044円	285,678円	283,378円	調理士	40.2歳	242,800円	1.18
うち用務員	53.4歳	6人	284,083円	292,161円	290,083円	用務員	53.9歳	225,900円	1.29
岡山県	48.3歳	383人	341,535円	384,173円	353,067円	—	—	—	—
国	48.9歳	4784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	47.7歳	35人	303,102円	325,939円	316,383円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
浅口市	—	—	—
うち給食調理員	4,656,139円	3,258,500円	1.43
うち用務員	4,884,525円	3,227,400円	1.51

※民間データは、賃金基本構造統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浅口市	40.2 歳	301,865 円	330,986 円
岡山県	44.3 歳	379,141 円	426,000 円
類似団体	43.8 歳	330,192 円	348,403 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		浅口市	岡山県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	152,600 円	142,300 円	—
	中 学 卒	129,200 円	126,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (20年4月1日現在)

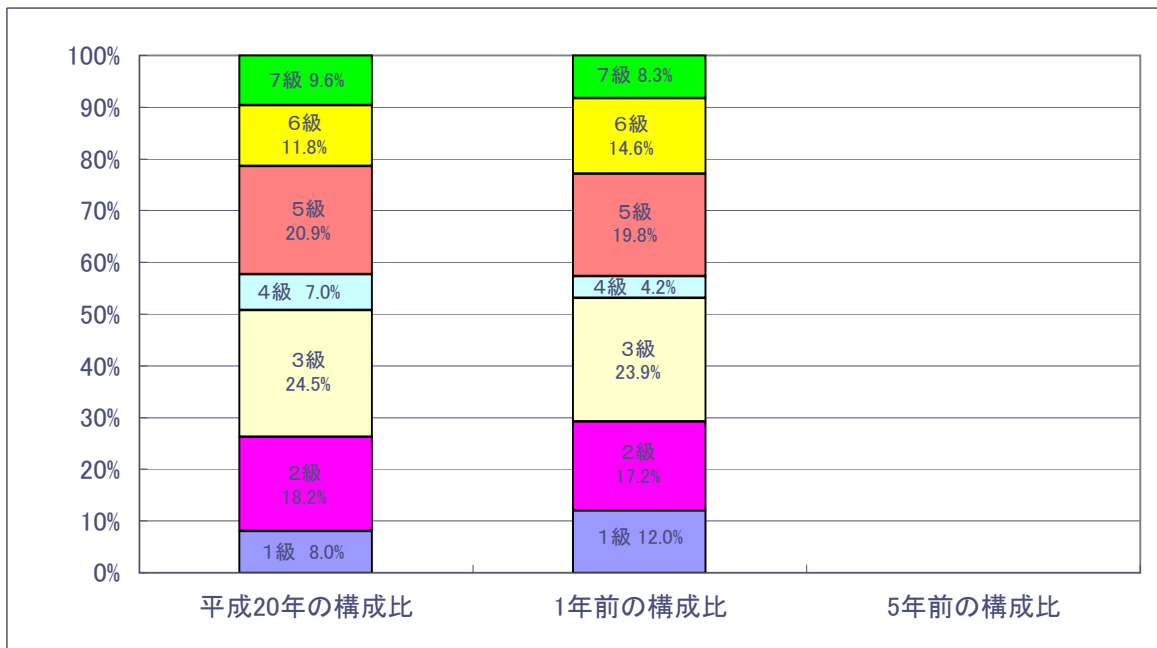
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	279,654 円	322,021 円	369,225 円
	高 校 卒	257,800 円	287,587 円	337,400 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、保育士、保健師、教諭又はこれらに相当する職務定型的な業務を行なう職務	15 人	8.0 %
2 級	主事、技師、保育士、保健師、教諭又はこれらに相当する職務 高度な知識又は経験を必要とする業務を行なう職務	34 人	18.2 %
3 級	係長、主査、主任又はこれらに相当する職務	46 人	24.5 %
4 級	主幹又はこれらに相当する職務	13 人	7.0 %
5 級	課長補佐又はこれらに相当する職務	39 人	20.9 %
6 級	課長、課長代理又はこれらに相当する職務	22 人	11.8 %
7 級	理事、部長、支所長、次長又はこれらに相当する職務	18 人	9.6 %

- (注) 1 浅口市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給の勤務成績への反映状況

人事評価制度試行中のため、反映していません。（一律支給）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浅 口 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,681 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,814 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度試行中のため、反映していません。(一律支給)

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

浅 口 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 — 千円 27,316 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

浅口市には存在しない制度です。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	393 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	12,693 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	11.0 %		
手当の種類(手当数)	9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務手当	税務職員	市税及び国保税の徴収	1日 400円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	1回 300円
保健指導業務手当	保健指導職員	結核患者家庭で保健指導業務	業務に従事した日が属する月1月につき1,700円
清掃作業手当	常時汚物処理に従事する職員	ごみ収集業務	1日 800円
用地取得等折衝手当	用地取得業務担当職員	用地取得業務	午後6時～午前6時 1回300円
狂犬病予防業務手当	環境職員	狂犬病予防法による犬の捕獲又は処分業務	1日 200円
行旅病人死亡人手当	行旅病人死亡人処理事業従事職員	行旅病人死亡人火葬立会	昼間 1回 1,500円 夜間 1回 2,000円
精神衛生業務従事手当	精神衛生業務従事職員	精神障害者当の鑑定護送業務	1日 200円
動物等死体収容業務手当	動物等死体収容作業従事職員	動物等の死体収容を行なったとき	1回 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	54,364 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	215 千円
支給実績（18年度決算）	65,840 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	245 千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 その他の被扶養者: 6,500円(配偶者がいない 職員の被扶養者のうち1 人目11,000円) 16~22歳の特定期間 に対する加算5,000円	同		27,264 千円	221,659 円
住居手当	賃貸:上限27,000円 自宅:築5年以内 2,500 円	同		10,853 千円	208,712 円
通勤手当	自家用車等を使用した2 km以上通勤者 2000円 ~ 公共交通機関を使用す る者 定期券等代金(限 度55,000円)	同		11,377 千円	56,044 円
管理職手当	部長 66,400円 次長 56,600円 課長 49,300円 課長代理 40,600円 課長補佐 30,700円	異	支給区分 支給単価	49,194 千円	528,968 円
管理職員特別勤務 手当	勤務1回 部長 6,000円 次長 5,500円 課長 5,000円 課長代理 4,500円 課長補佐 4,000円	同		742 千円	11,415 円
宿日直手当	日直業務に対して支給 1回 4,800円 年末加算6,000~8,000 円	異	1回4,200円	1,242 千円	5,131 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	880,000 円 (— 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	720,000 円 (— 円)	769,000 円 / 249,000 円	
	議 長	450,000 円 (— 円)	598,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	380,000 円 (— 円)	522,000 円 / 200,000 円	
	議 員	350,000 円 (— 円)	465,000 円 / 180,000 円	
	期 末 手 当	市 長 副 市 長	(19年度支給割合) 4.4 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 880,000円×500/100×在職年数	(1期の手当額) 1760万円	(支給時期) 任期満了時 (任期毎)
	副 市 長	720,000円×300/100×在職年数	864万円	任期満了時 (任期毎)
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

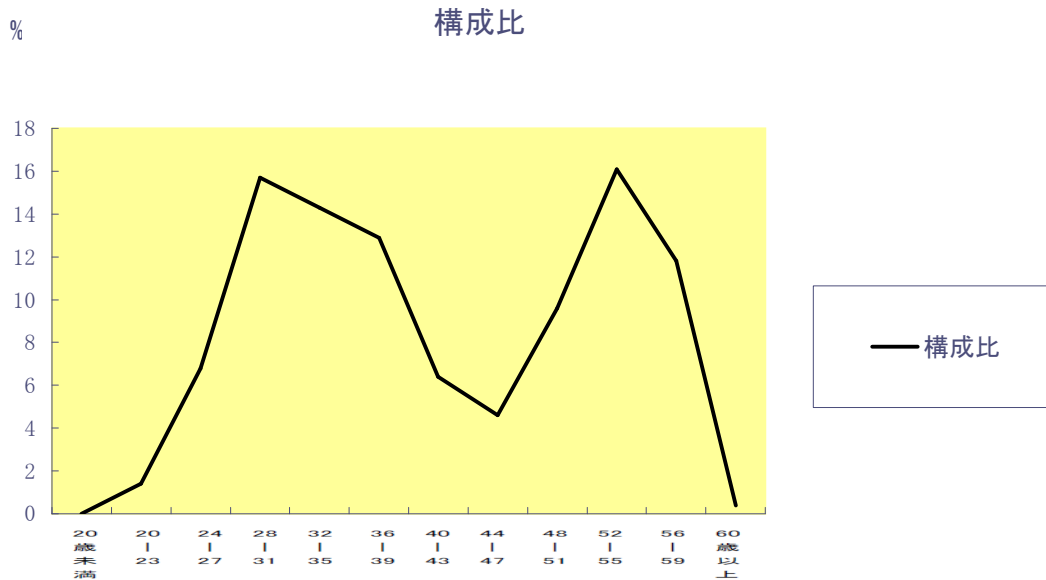
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	滞納徴収業務・市民税賦課徴収事務の拡大 産業振興業務の拡充
		総務	59	59	0	
		税務	16	14	2	
		農林水産	21	20	1	
		商工	2	2	0	
土木		27	27	0		
民生衛生		41	45	▲4		
計	21	22	▲1	支所課の統合 事務事業見直し		
計	191	193	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.06 人)		
教育部門	60	61	▲1	幼稚園教諭退職不補充		
消防部門			0			
小 計	251	254	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.56 人)		
公営企業等 会計部門	水道	6	4	2	水道事業拡充 下水道工事業務の縮小 後期高齢者医療事業開始	
	下水道	13	15	▲2		
	その他	10	9	1		
小 計	29	28	1			
合 計	280	282	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.75 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 4	人 19	人 44	人 40	人 36	人 18	人 13	人 27	人 45	人 33	人 1	人 280	

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 282	人 274	人 8	% 2.8

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	274

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	187	187	193	191	—	
	増減		0	6	▲2	4 (%)	
教 育	職員数	58	59	61	60	—	
	増減		1	2	▲1	2 (%)	
消 防	職員数					—	
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	37	29	28	29	—	
	増減		▲8	▲1	1	▲8 (%)	
計	職員数	282	275	282	280	—	274
	増減		▲7	7	▲2	▲2 (25%)	▲8

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 744,914	千円 ▲ 13,897	千円 24,484	% 3.3	% 4.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	5	16,032	2,432	6,020	24,484	4,897

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
浅口市(企業職)	39.3 歳	318,983 円	500,957 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

- (注) 1 基本給は給料、扶養手当の合算である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浅口市(企業職)		浅口市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,353 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,681 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	
勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分		勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (20年4月1日現在)

浅口市(企業職)			浅口市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 4号(平成19年度退職者から戻)			(退職時特別昇給 4号(平成19年度退職者から戻)		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 — 千円 27,316 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

浅口市水道事業には制度が存在しません。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

浅口市水道事業には制度が存在しません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	1,228 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	246 千円
支給実績（18年度決算）	655 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	164 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者：13,000円 その他の被扶養者：6,500円（配偶者がいない職員の被扶養者のうち1人目11,000円） 16～22歳の特定期間に対する加算5,000円	同		234 千円	117,000 円
住居手当	賃貸：上限27,000円 自宅：築5年以内 2,500円	同		347 千円	173,250 円
通勤手当	自家用車等を使用した2km以上通勤者 2000円～ 公共交通機関を使用する者 定期券等代金（限度55,000円）	同		234 千円	46,740 円
管理職手当	部長 66,400円 次長 56,600円 課長 49,300円 課長代理 40,600円 課長補佐 30,700円	同		389 千円	388,992 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回 部長 6,000円 次長 5,500円 課長 5,000円 課長代理 4,500円 課長補佐 4,000円	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日直業務に対して支給1回 4,800円 年末加算6,000～8,000円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理計画は、浅口市全体で策定しています。